

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

A P R I L 2018
No.736

4

<https://www.idj.co.jp>

特集

「足腰強化」にシフト

2018年度ODA予算を読み解く

IDJ REPORT

バーミヤン大仏、再建か、否か

2050年の世界を考える

近年、「2050年」をキーワードに世界経済や国際情勢を予測する動きが、日本を含め世界のシンクタンクやメディアなどで相次いでいる。国際協力機構（JICA）でも昨年、「北岡理事長ゼミ」と呼ばれる勉強会を立ち上げ、一部の若手職員が2050年の世界と日本、そして開発協力を展望した提言をまとめた。本号では、提言の作成に携わった4人のゼミ生が集まり、2050年への展望を語る座談会を開いた。ここでは、座談会で語られた彼らの予測の一部を紹介する。

人口

Population

世界の人口は97億人に増え、イスラム教徒は28億人に

医療の発達などにより平均寿命が延び、アフリカや中東諸国を中心に人口が急激に増加。都市部の人口も増え、全体の66%を占めるようになる。他方、都市化によりアフリカなどでも少子化が進み、新生児の数は現在から大きく変わらないため、世界的に高齢化が進む。

宗教人口は、キリスト教徒29億人に対し、イスラム教徒は28億人とほぼ同じ規模まで増加する。その一方で、経済発展に伴い世俗化も進み、無宗教層も増えるだろう。



教会前の広場でゆったりと過ごすイスラム教徒の人々（インドネシア）

経済

Economy

7大新興国（E7）とG7の立場が逆転、新興国の経済政策や援助研究が活発に

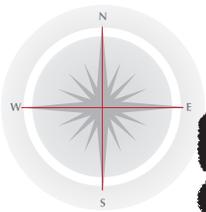
中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、メキシコ、トルコの7大新興国（E7）のうち6カ国が、経済規模で世界7位以内に入る。日本は8位。ただ、E7は人口規模も大きいので、1人当たりGDPではまだG7がE7を上回っている。

世界経済においてE7の影響力が高まる中、新興国、特に中国における経済政策や援助思想の研究が活発になり、新たな援助思想が生まれる可能性もある。

■ 2016年と2050年のGDP（購買力平価）

	2016	2050
1	中国	中国
2	米国	インド
3	インド	米国
4	日本	インドネシア
5	ドイツ	ブラジル
6	ロシア	ロシア
7	ブラジル	メキシコ
8	インドネシア	日本
9	英国	ドイツ
10	フランス	英国

出典：PWC「The long view: how will the global economic order change by 2050?」を基に本誌作成



羅針盤

主幹 荒木 光弥

中国に翻弄される太平洋島嶼国

戦略的要衝——パラオの危機

戦略的要衝

日本は現在、明治150年を迎えている。さて、周知の「天気晴朗なれど波高し」とはロシアのバルチック艦隊との日本海海戦で東郷元帥が発した第一声である。ところが、現在ではロシアに代わって中国が台頭し、東シナ海から太平洋へ戦略的な膨張政策が拡大し、太平洋に点在する多くの島嶼国が中国の高波に呑み込まれようとしている。

南太平洋のトンガはすでに中国への借金漬けで中国の影響が強まって、オーストラリアの安全保障に影響を与えつつあるが、もう一つのターゲットは、米国領グアムをかすめながら南下する中国の防衛第2列島線上にあるパラオではないかと見られている。中国にとってみれば、パラオは東シナ海から太平洋への出口として格好の戦略拠点になるはずである。

俯瞰すると、パラオはフィリピンのミンダナオ島、インドネシア領、マレーシア領、ブルネイを含

むボルネオ島、そしてインドネシア領のスラウェシ島、パプアニューギニアの一部などの東端に位置し、大きくは東シナ海、南シナ海から太平洋をにらむ要衝の地にあると言える。それゆえに、米国は1994年のパラオ独立以来、「自由連合協定」を結び、コンパクトマネーと言われる経済援助を続けている。

そうしたこともあって、パラオは中国の「一つの中国」政策に同調せず、数少ない台湾支持国であり、一方、パラオ経済を支える台湾の観光客数も日本人を大きく凌駕するほどであった。

ところが、今ではどういうわけだか状況が一変し、中国本土からの観光客が大量に殺到して、今までの台湾、日本を圧倒する勢いである。実は、パラオの国民総生産(GNP)の90%は観光収入に依存している。その規模は人口2万人の約7倍、年間約14万人で、そのうち90%が中国人観光客だとみられている。だから、パラオに“中国人の洪水”が起こっている。

中国人観光の怪

筆者も一昨年1月にパラオを訪ねたが、宿泊ホテルの90%ほどがまさに中国人観光客であった。その時、中国人観光客一家(4人)の父親と会話したが、それによると、一家はハルピンなど中国東北部の寒冷地域から来たので、南国のパラオは天国だと語っていた。ところが、よくよく話を聞いてみると、一家は地方政府発給の無料の観光券でパラオ旅行を楽しんでいると語っていた。

これはどういう政策意図によるものか判然としないが、中国の航空機に乗せられて、送り込まれる中国人観光客にはそれなりの政策意図が臭ってくる。あまりにも段取りが良いので、そう感じざるを得ない。まず、大量の観光客の送り込みに伴って、受け皿のホテル投資が始まる。あるいは地元ホテルの超高値の買収が始まる。地元のパラオ人は「今まで見たこともない札束が積まれた」と語る。狂気の沙汰とも言えるバブル的投資

地政学的な戦略を強化

「足腰予算」を拡充

2018年度の政府開発援助（ODA）の一般会計予算は、前年度から0.2%（11億円）増の5,538億円となり、3年連続で増加した。

このうち、外務省の予算は4,344億円。かねてからODA削減を唱える河野太郎氏が17年8月に外務大臣に就任したことを受け、ODA予算への影響も懸念さ

れたが、全体額は微増する結果となった。

ただし、その中身は、在外公館の経費などに充てる「援助活動支援等」が増額したのに対し、無償資金協力の予算が減額している。河野大臣が就任後に打ち出した「ODAを減らしてでも“足腰予算”を強化する」との方針がODA予算の内訳にも反映された形だ。

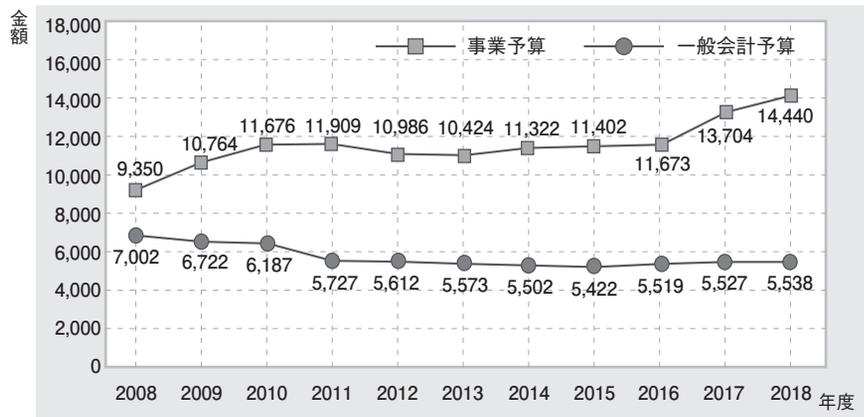
「足腰予算」の強化とは、総理・外務大臣などの外国訪問への対応や、地方都市や兼轄国への出張、在外公館主催の行事の実施や公館施設の整備などにかかる予算の拡充を指す。さらに、河野大臣は今年1月、行政改革担当相時代に自身が導入した定員を4人までとする「ミニマム・マイナス公館」の制度を「間違いだった」と述べ、増員に向けた見直しを進める。

他方、18年度ODAの実施方針には、安倍晋三首相が16年8月にアフリカ開発会議（TICAD VI）の場で表明した「自由で開かれたインド太平洋戦略」が加わった。これは日本が長年支援するアジアの成長の成果をアフリカにも拡張すべく、シーレーンなどの海上の安全確保と、港湾の整備などを通じた連結性の強化を進めるものだ。米国やインド、オーストラリアなどとの連携も視野に入れている。

安倍首相はかねてから「地球儀を俯瞰する外交」や「積極的平和主義」を掲げて、周辺国や二国間だけでなく世界全体を見渡した戦略的外交を展開してきた。今回のODAの実施方針はそうした地政学的な視点を色濃く反映している。

なお、外務省幹部は本誌の取材で「インド太平洋戦略は中国の“一带一路”への対抗策ではない」と強調する。安倍首相は昨年半ば以降、「一带一路」への協力の可能性も示唆してきたが、拡大する中国援助との連携の具体化は未だに手探りの状況だ。

◆ODA予算の推移（一般会計予算と事業予算）



◆2018年度ODA一般会計予算／事業予算

(単位：百万円)

省庁名	2017年度予算額	2018年度		
		予算案	増減額	伸率(%)
総務省	795	814	19	2.4
法務省	362	384	22	6.2
外務省	434,329	434,450	120	0.0
財務省	77,842	77,630	▲213	▲0.3
文部科学省	15,019	15,750	731	4.9
厚生労働省	6,402	6,452	50	0.8
農林水産省	2,642	2,745	103	3.9
経済産業省	14,077	14,344	266	1.9
国土交通省	513	475	▲38	▲7.4
環境省	607	643	36	6.0
警察庁	14	14	▲0.2	▲1.1
金融庁	131	137	6	4.3
計	552,734	553,837	1,103	0.2
ODA事業予算(グロス)	2兆1,000億円	2兆1,650億円	650億円	3.1
回収金	▲7,296億円	▲7,210億円	86億円	▲1.2
ODA事業予算(ネット)	1兆3,704億円	1兆4,440億円	735億円	5.4

※外務省資料より作成。16～29ページの表は四捨五入などの調整上、合計額・増減額・伸率に不一致あり
 ※20～29ページの各省庁の表に関しては、各省庁からの提供資料あるいは本誌の調べにより作成